

1957-8年恐慌と価格の下方硬直性

平 井 規 之

1 問題の所在

アメリカ合衆国における1957-8年恐慌は、戦後初の本格的循環性恐慌として発生し、そのことによって、資本蓄積に由来する循環運動の戦後における貫徹をあらためて再確認させるものとなった。にもかかわらず、戦後資本主義における経済恐慌の発現形態の変化の端的な表現として、合衆国物価史上初めて循環性恐慌局面のただ中において物価が低下しなかったばかりでなく逡減的な率であるにせよ上昇さえ示したのであった。

本稿の背後にあるライト・モチーフは、戦後アメリカ資本主義における恐慌の形態変化を、「物価暴落という形態を通しての資本価値破壊の欠如」を手がかりに解明することにある。資本制生産様式を一個の歴史必然的な資源配分機構とみなすことができるとすれば、そしてこのような機構を支えるものがプライス・メカニズムであったとすれば、恐慌の形態変化に結果する循環的価格変動の止揚、いかえれば体制法則としての価値法則の歪曲、広くは高須賀氏のいう平均化機構としての景気循環¹⁾の変形、そこに現代独占資本主義における諸々の新現象を根底において把握するための理論的基軸のひとつが用意されているように思われる。これこそ、筆者の今後のアメリカ資本主義研究における重要な理論的視点である。

そうならば、短期的もしくは日常的価格変動と循環的価格変動との区別と連関についての原理的解明、循環的価格変動の独占資本主義における変容とその意義、循環的価格変動の止揚と恐慌の形態変化との関連、「インフレ・バイアス」と国家独占資本主義との関連の理論的把握など挑戦を迫られる課題が果てしなく広がるのであるが、本稿では、ひとまず、筆者のかかえているこのようなマイクロ・コスモスに乗り出すためのひとつのステーションを構築すべく、そもそも57-8年恐慌における価格の下方硬直性はいかなる構造によって支えられていたかを確定しようとしたものである。

さて、独占資本主義における諸現象の解明のために何よりもまず注目すべきは独占資本のビヘイビアであるとすれば、独占資本主義における価格変動の解明のさいに第1に注目すべきは独占価格のビヘイビアである。その際、独占価格のビヘイビアにおいて直ちに眼をひくのは、不況期における損失のミニマイズによって独占利潤の確保を狙う独占価格の下方硬直性である。不況期におけるこのような独占価格の下方硬直性を支えるものは独占体における個別的集团的操業度調整であるが、この操業度調整という独占的価格維持策も、広く不況対策一般の見地からすれば、そこにはどうしてもまぬがれない限界がある。このようなどうしてもまぬがれない限界を救済するものは、不況の悪化を食止め、あわせて早期の景気回復をはかろうとする政府支出による有効需要創出政策である。そして、かかる政府支出による需要創出効果こそ、独占価格の下方硬直性をついには物価水準全体の下方硬直性に転化させた要因だった。以下、この最後のパラグラフに述べられたフレームワークによって、1957-8年恐慌における価格の下方硬直性を支えた構造を明らかにしたい。

2. 57-8年恐慌の性格と価格の下方硬直性

合衆国における1955-7年好況から57-8年恐慌にいたる再生産過程の経過は、資本蓄積にその起動因をもつ典型的教科書的な循環運動をなしていた。そして、それだけにまた57-8年恐慌は戦後初の本格的循環性恐慌として発生した。しかしまた、それにもかかわらず、循環性恐慌に必然的に伴うと予想された物価下落がその欠如のゆえにかえって注目を集めたことも57-8年恐慌の大きな特徴のひとつだった。まず循環過程を確認し、ついで物価のビヘイビアをみてみよう。

朝鮮戦争の終了に伴う連邦国防支出の削減に相当程度帰因した1953-4年中間恐慌の調整後、住宅建設支出と自動車需要との急増から始まった急速な景気回復は、その後シュルツの注目した「需要のシフト」²⁾により、56

1) 高須賀 [26], 55 ページ。

2) シュルツ [24], 第3章, 44-77 ページ。

年に入るととりわけ機械および非住宅建設を中心とする設備投資ブームにうけつがれ、以後57年まで民間固定資本投資を景気浮揚の主要な推進力とする典型的な循環性好況過程が進行した。このブームを基底において支えたのは、space ageの開幕に象徴される50年代アメリカ経済における意欲的な技術革新の導入であって、ことにオートメーション化、エレクトロニクス産業、石油化学、合成ゴム、プラスチック産業などのめざましい成長が注目された。

しかし、ピークは1957年第Ⅲ4半期にやってきた。57年の初めの3つの4半期のあいだ比較的安定した推移をみせた実質GNPも第Ⅳ4半期に入ると急速に低下した。工業生産指数は9月に落ち込みはじめ、10月に入るとさらに急速に低下した。NBERの基準日付は1957年7月を下降始点と決定した³⁾。

57-8年恐慌の原因は何だったか。それは、55年以來の投資ブームをささえた資本蓄積競争によって形成されてきた資本の過剰蓄積だった。58年1月の『大統領経済報告』によれば、「1956年の下半期には投資財生産者の受注残高の伸びが鈍り、年末までには投資支出の主要拡大効果は後退した。新規受注と受注残高は低下しはじめた」⁴⁾。生産手段生産部門におけるこうした受注の低下傾向は、その背後に55年以來形成されてきた過剰設備の重圧を予想させるものであり、57-8年恐慌を熟成

させた資本の過剰蓄積を予想させるものであった。

実際、第1表に示されている通り、GNP構成要素のうちでピークからトラフまでに最大の低下を示したのは在庫投資と民間固定資本投資だった。この事実、先行する1948-9年恐慌と53-4年中間恐慌とが多かれ少なかれ戦争と関連していたことを考えあわせると、57-8年恐慌がそれをもたらした55-7年好況と同様に資本蓄積に帰因する典型的な循環運動の一環だったことがわかる。

第1表 GNP構成要素の変化

1958年価格
(単位: 十億ドル)

	1957Ⅲ -1958Ⅰ	1957Ⅲ -1958Ⅳ
個人消費	-3.7	+5.9
耐久財	-2.9	-2.2
その他	-0.8	+8.1
非農業住宅	0	+3.0
その他の民間国内 粗固定資本形成	-4.8	-6.7
在庫蓄積	-8.1	-8.5
純輸出	-3.5	-4.7
政府購入		
連邦	+0.9	+3.7
州・地方	+1.8	+3.7
GNP全体	-17.7	+6.4

出所: U. S. Dept. of Commerce, Office of Business Economics: *The National Income and Product Accounts of the United States, 1929-1965*, Statistical Tables, p.4, Table 1.2.

第1図 合衆国における使用総資本利潤率 1926-64年



それだけにまた57-8年恐慌は戦後初の本格的恐慌でもあった。いくつかの指標でそれを確かめておこう。

まず資本主義的生産のパロメーターの最たるもの、利潤率についてみれば、第2表および第1図にみられる通り所得申告をおこなった全法人企業の58年における平均利潤率は戦後最低を示している。もとよりIRSデータにもとづく本表は利潤率把握への一次的接近にすぎず、またIRSが51年以降に全法人企業の集計から約21%のサンプルの公表へと移行したことや5ヵ年特別償却および加速償却による法人所得の過少申告傾向を無視しないわけではないが、

表に示された利潤率指標に表現される限りでの57-8年恐慌における合衆国法人企業の採算条件の悪化は十分注目に値するものである。

次に恐慌発生のきっかけともなりまたその深刻性の表現ともなる製造業固定資本投資の低落率をみると、第3表に示されている通り、57-8年恐慌にさいしての設備

3) N. B. E. R. による月次クロノロジー(1854年-1961年)は、ムーアおよびシスキン[21]の113ページ、付録Fに、また4半期クロノロジー(1854年-1958年)および年次クロノロジー(1834年-1958年)は、ムーア[20]の670ページに示されている。

4) 大統領経済報告[1], 1958年, 12ページ。

第2表 合衆国における利潤および利潤率（税引前）

(単位：百万ドル)

	(1) 純利潤	(2) 総資産	(3) 利潤率(%)		(1) 純利潤	(2) 総資産	(3) 利潤率(%)
1918	8,238	—	—	1942	23,280	360,018	6.5
1919	8,970	—	—	1943	27,933	389,524	7.2
1920	6,625	—	—	1944	26,454	418,324	6.3
1921	1,156	—	—	1945	21,220	441,461	4.8
1922	5,967	—	—	1946	25,025	454,705	5.5
1923	7,634	—	—	1947	31,207	494,615	6.3
1924	6,795	—	—	1948	34,248	525,136	6.5
1925	9,316	—	—	1949	28,130	543,562	5.2
1926	9,510	332,106	2.9	1950	42,535	598,369	7.1
1927	8,669	332,821	2.7	1951	43,495	647,524	6.7
1928	10,667	354,404	3.0	1952	38,507	721,864	5.3
1929	11,870	383,942	3.1	1953	39,582	761,877	5.2
1930	4,649	383,595	1.2	1954	36,486	805,300	4.5
1931	-487	296,497	-0.2	1955	47,949	888,621	5.4
1932	-3,511	280,083	-1.3	1956	47,184	948,951	5.0
1933	-639	268,206	-0.2	1957	44,912	996,400	4.5
1934	3,037	301,307	1.0	1958	39,063	1,064,480	3.7
1935	5,500	303,150	1.8	1959	47,655	1,136,668	4.2
1936	7,618	303,180	2.5	1960	44,499	1,206,662	3.7
1937	7,777	303,357	2.6	1961	47,034	1,289,516	3.6
1938	4,144	300,022	1.4	1962	50,842	1,388,127	3.7
1939	7,236	306,801	2.4	1963	55,737	1,481,236	3.8
1940	9,472	320,478	3.0	1964	63,059	1,585,619	4.0
1941	16,592	340,452	4.9				

注 (1) 純利潤=総収入-総控除=(粗売上高+営業粗収入+政府証券利子+その他利子+地代+ロイヤリティ+純キャピタル・ゲイン+資本資産以外の売却による純利得+内国・外国法人よりの配当+その他)-(売上品原価+操業費+役員報酬+貸借資産利子+修繕費+不良債務+支払利子+租税+寄付金ないし贈与+減価償却+広告費+年金積立+福利厚生費+資本資産以外の売却による純損失+その他)。

(2) 資産はバランス・シートの総資産。

(3) 1918年から1925年までは損益計算書様式だけで公表されているので総資産は不明。

(4) 1926年から1930年までは損益計算書を提出した法人企業数 C_I と貸借対照表を提出した法人企業数 C_B とが異なるので、貸借対照表を提出した法人企業の総資産に C_I/C_B をかけて総資産とみなした。1931年以降については両企業数が一致している。

出所: U. S. Dept. of the Treasury, Internal Revenue Service, *Statistics of Income, Corporation Income Tax Returns, 1947, 1948, and 1953-64.*

第3表 戦前戦後のアメリカ恐慌における製造業粗固定資本投資の低落率

1958年価格(単位：百万ドル)

	設 備 投 資			建 設 投 資			総 額		
	ピーク	トラフ	低落率(%)	ピーク	トラフ	低落率(%)	ピーク	トラフ	低落率(%)
1920-21	3,329	2,260	32.1	2,871	2,012	29.9	6,200	4,272	31.1
1923-24	3,975	3,403	14.4	2,048	1,727	15.7	6,023	5,130	14.8
1926-27	3,777	3,278	13.2	2,926	2,815	3.8	6,703	6,093	9.1
1929-32	3,754	1,061	71.7	4,077	383	90.6	7,831	1,444	81.6
1937-38	3,473	2,124	38.8	2,006	1,070	46.7	5,479	3,194	41.7
1948-49	8,340	6,970	16.4	3,128	2,466	21.2	11,468	9,436	17.7
1953-54	8,235	7,904	4.0	2,896	2,805	3.1	11,131	10,709	3.8
1957-58	9,820	6,984	28.9	3,835	3,274	14.6	13,655	10,258	24.9
1960-61	7,885	7,403	6.1	2,824	2,745	2.8	10,709	10,148	5.2

出所: U. S. Dept. of Commerce, *Fixed Nonresidential Business Capital in the United States, 1925-1970, A Supplement to the Survey of Current Business, 1971, pp.449-451.*

投資の低落率は戦後最大であり、そのため建設投資の低落率が48-9年恐慌より小さかったにもかかわらず、総額での低落率も戦後最大となった。ことに設備投資の低落率が20-1年恐慌に迫る規模をもっていたことは注目に値する。この点でも57-8年恐慌がその原因と規模とにおいて戦後初の本格的循環性恐慌だったことがわかる。

さらに失業についても、1958年にいたって完全失業者数が戦後初めて400万台に達し、失業率もまた6.8%と戦後最高を記録した⁵⁾。「ゆたかな社会」を謳われた50年代アメリカ経済は4人にひとりの失業という30年代の甚しい大量失業を克服することはできたけれども、失業問題そのものを解決したわけではなかった。55-7年の好況過程で4%台の失業率を記録したことも不気味だったが、57-8年恐慌にいたって一挙に460万人、6.8%に達したことはあらためて失業問題を浮かびあがせるとともに57-8年恐慌の深刻性を物語るものだった。

ところが、57-8年恐慌のいまひとつの際立った特徴は物価の異常な動向だった。上にみたような本格的循環性恐慌に直面したにもかかわらず、物価は低下しなかったばかりでなく逡減的な率であるにせよ上昇さえ示したのである。

第4表 戦前戦後アメリカ恐慌における物価と生産との変化率 (単位: %)

	卸売物価		消費者物価	鉱工業生産	総産業生産 (電気、ガスを含む)
	全商品	工業製品			
1920-21	-36.8	-35.0	-10.7	-24.4	-23.0
1923-24	-2.7	-4.5	+0.2	-6.4	-6.3
1926-27	-4.5	-6.0	-1.9	0.0	-0.2
1929-32	-31.6	-23.3	-20.3	-47.5	-45.9
1937-38	-9.1	-4.0	-1.9	-21.3	-21.0
1948-49	-5.0	-2.1	-1.0	-5.8	-5.6
1953-54	+0.2	-0.2	+0.5	-6.6	-6.0
1957-58	+1.4	+0.3	+2.7	-8.0	-7.1

出所: 物価指数 1920-1948: *Handbook of Labor Statistics*, 1971; 1948-1958: *Monthly Labor Review*, April 1972. (1967=100)

生産指数 Board of Governors of the F. R. B., *Industrial Production*, 1959 Revision, 1960. (1947-49=100)

第4表にみられる通り、1923-4年中間恐慌における消費者物価指数の微騰を唯一の例外として、戦前期にはいずれの景気後退においてもつねに物価下落が記録された。そしてそれは戦後第1回目の48-9年恐慌にもくりかえされた。ところが、53-4年中間恐慌にさいして物価の下方硬直性が目立つようになり、ついに57-8年恐慌にいたって低下しないばかりか上昇さえ示したのである。

5) 同上 [1], 1959年, 158 ページ。

る。53-4年の経験は中間恐慌局面でのそれだけにことさら問題にしなくともよかったといえるかもしれないが、もはや57-8年恐慌となるとすでにみたような本格的な循環性恐慌だったのだから、その中において物価が低下しなかったばかりか上昇さえ記録したことは合衆国物価史上初めての経験として重大な意義をもっていた。

以上洗ってきた57-8年恐慌のいくつかの側面を総合した場合に、われわれは57-8年恐慌の性格をどのようなものとして把握できるだろうか。

一方で民間固定資本投資が、29年恐慌はさておいても20-1年恐慌にそれほどひけをとらない低落率を記録したことに端的に示されているように、われわれはここに戦前と同様の資本蓄積に由来する循環運動の戦後における貫徹を確認できるし、57-8年恐慌が資本の過剰蓄積に帰因する循環性恐慌であったことを確認できる。つまり、57-8年恐慌がその原因として資本の過剰蓄積をもっていたこと、したがって例えばたんなる在庫調整に由来する中間恐慌ではなくて、その原因において典型的な循環性恐慌だったことがここでの強調点である。にもかかわらず、57-8年にさいして物価暴落が発生しなかったことは、この場合、資本の過剰蓄積の解消という恐慌の本質的機能が商品資本の実現段階での物価暴落を通じての資本価値破壊という形態を少なくとも支配的な形態としてはとらなくなったことを示している。すなわち、以前と等しく資本の過剰蓄積に帰因して発生する産業恐慌のあり方が、商品の過剰、物価の暴落、そしてそれらをきっかけとする企業倒産の続出および大量失業の発生といった典型的教科書的恐慌にみられる激発的な形態をとらなくなったことがわかる。その意味で恐慌の発現形態が変化したことを確認できる。なおまた、これを理解する鍵は、物価暴落の欠如、すなわち不況期における価格の下方硬直性である。では、57-8年恐慌において、なぜいかにして価格の下方硬直性が生じたのだろうか。

3. 独占価格の下方硬直性

「新しいインフレーション」をふりかえりつつ、かつてハンセンは次のように指摘した。「わたくしは、1955-7年の物価騰貴に管理価格がなんらかの有意な役割を演じたことを確認することはできないが⁶⁾、しかし、1958年と

6) 但し、管理価格論争に初めて本格的回帰分析をもちこんだ L. W. Weiss "Business Pricing Policies and Inflation Reconsidered," *Journal of Political Economy*, April 1966, pp. 177-187. は1953年から1958年に集中産業ほど価格上昇が大きかったことを検証した。

なると話は全く別である。この場合には、管理価格の要因が物価騰貴を1958年にまで引き延ばすうえで重要な役割を演じたように思われる⁷⁾ われわれもまたハンセンとともに57-8年恐慌における価格の下方硬直性において果たした管理価格の重要な役割に注目する。

管理価格とは独占価格のことである。では、現代独占資本主義の特徴的現象としての不況期における物価の下方硬直性の解明のためにまず第1に独占価格のビヘイビアに注目する所以は何か。

われわれが独占資本主義を分析するさいにまず注目すべきは独占資本主義を主導する独占資本のビヘイビアである。そのさい、独占資本といえども自己増殖する価値の運動体であることに変わりないとすれば、独占資本のビヘイビアとは独占的資本蓄積のあり方のことにほかならない。そこまで考えれば、資本蓄積の源泉たる独占利潤、およびその独占利潤をうちに含み独占利潤を実現させる独占価格のビヘイビアが当然視野に入ってくる。要するに独占資本主義における諸現象の分析にさいしては最小限、独占的資本蓄積、独占利潤、および独占価格のビヘイビアを基軸的視点にすえるべきことがわかる。ところで、そのさいこの3者の理論的前後関係を問うなら第1位に立つものは独占価格のビヘイビアである。なぜなら、

もし独占価格が独占価格としての実を失うなら、例えば不況過程で極端に低下して非独占価格と選ぶところになくなったりしたら、そのことによって当然独占利潤の実現は不可能となり、したがって独占的蓄積もまた不可能となるからである。独占的結合がなによりもまず公然隠然の価格協定として歴史的に形成され現に存在しているという事実もこの点で示唆的である。不況期における下方硬直性こそ独占価格を独占価格たらしめる重要な要因のひとつであり⁸⁾、管理価格という形態で価格体系の中核に下方硬直性をもつ有力な独占価格群が組み込まれているということ、ここに価格構造からみた独占資本主義の決定的な特徴のひとつがある。

そこで、本節では57-8年恐慌における管理価格=独占価格の執拗なまでの下方硬直性を明らかにしたい。

第5表は、労働省労働統計局(BLS)が公表している卸売物価指数の大項目(major groups)15種を鉄鋼だけえり分けた上で、管理価格群、市場価格群、および混合群に大別し、戦後景気循環(NBER基準循環)の各ピークからトラフにかけてのそれぞれの変化を示したものである。

表からまず第1に確認できることは、3グループ全体を通じて次第に不況期における下方硬直性を強めてきて

第5表 戦後アメリカ恐慌におけるBLS主要生産物の卸売物価と生産との変化

(単位: %)

	BLS. WPI. に占めるウェ イト (1957. 12)	1948年11月-1949年10月		1953年7月-1954年8月		1957年7月-1958年4月	
		卸売物価	生 産	卸売物価	生 産	卸売物価	生 産
平 均 変 化		- 6.8	- 8.5	-0.4	- 9.2	0.9	-14.1
I. 管 理 価 格 群							
鉄 鋼(半製品)	0.2	0	-86.2	2.8	-29.6	0	-37.2
鉄 鋼(完成品)	3.7	0.6	-58.6	2.0	-21.4	0	-18.5
機 械・自 動 車	19.3	0	4.3	0.7	-14.1	2.5	-15.8
ゴ ム・同 製 品	1.6	- 6.9	1.2	1.5	- 0.2	-0.3	- 1.8
非 金 属 鉱 物	2.6	0.3	- 8.5	0.9	- 4.1	0	-10.6
パ ル プ・紙	5.2	- 7.0	5.0	0.4	0.8	0.8	13.2
タ バ コ・飲 料	2.4	- 0.3	- 6.4	5.1	- 4.3	0.2	- 8.0
II. 混 合 群							
金 属・同製品(鉄鋼を除く)	9.6	-10.4	-11.4	-1.7	-10.7	-3.6	-14.8
家 具	4.2	- 3.3	- 0.3	0.5	6.4	0.8	-13.0
化 学 製 品	5.8	- 9.6	1.2	0.6	- 2.8	1.4	1.7
燃 料	7.7	- 6.3	-27.2	-3.8	- 6.7	-4.6	- 8.9
III. 市 場 価 格 群							
農 産 物	10.7	-11.5	4.5	-2.1	3.9	5.3	- 7.3
加 工 食 品	12.7	- 7.6		0.9		4.0	
皮 革・同 製 品	1.4	- 3.6	- 2.8	-6.0	0.8	-1.0	- 0.4
木 材・同 製 品	3.0	- 9.3	- 2.4	-1.7	-16.2	-3.0	- 6.2
織 維・衣 服	7.4	- 8.8	5.7	-0.2	- 7.7	-1.8	8.4
そ の 他	2.4	- 0.4	n. a.	7.3	n. a.	10.1	n. a.

出所: 卸売物価: BLS. WPI(Lanzilotti's Exhibit, Hearings [3], pt. 7, p. 2238.)

生 産: F. R. B., Industrial Production, 1959 Revision. とともに1947-49=100の月次指数による。

7) ハンセン [12], 17 ページ(訳18-19 ページ)。

8) 松石 [18], 第9章。

いることである。すなわち1948-9年恐慌と1953-4年中
間恐慌および1957-8年恐慌とを比較すれば、一般に後
年にいたるにつれて価格は不況期にも上昇するか、コン
スタントにとどまるか、低下するにしてもその度合いを
小さくするという傾向を示している。もっとも、そのよ
うな印象を強めさせるきわだった例は、57-8年恐慌に
おける加工食品と農産物の顕著な上昇であるが、のちに
もとりあげるように、これは悪天候とコーン・ホッグ・

サイクルの重なりあいによるもので、両品目の価格上昇
は必ずしも法則的なものとはいえないように思われる。

他方、もっと重要なことは、53-4年中間恐慌と57-8
年恐慌とにおいて、一方で市場価格グループが低下し、
また管理価格・市場価格混合グループが上昇するか低下
するかしているのにたいして、管理価格群は上昇するか
あるいはコンスタントかのいずれかであって、前2者の
グループとは明白なコントラストを示していることであ

第6表 管理価格と非管理価格とのコントラスト 1953-58年

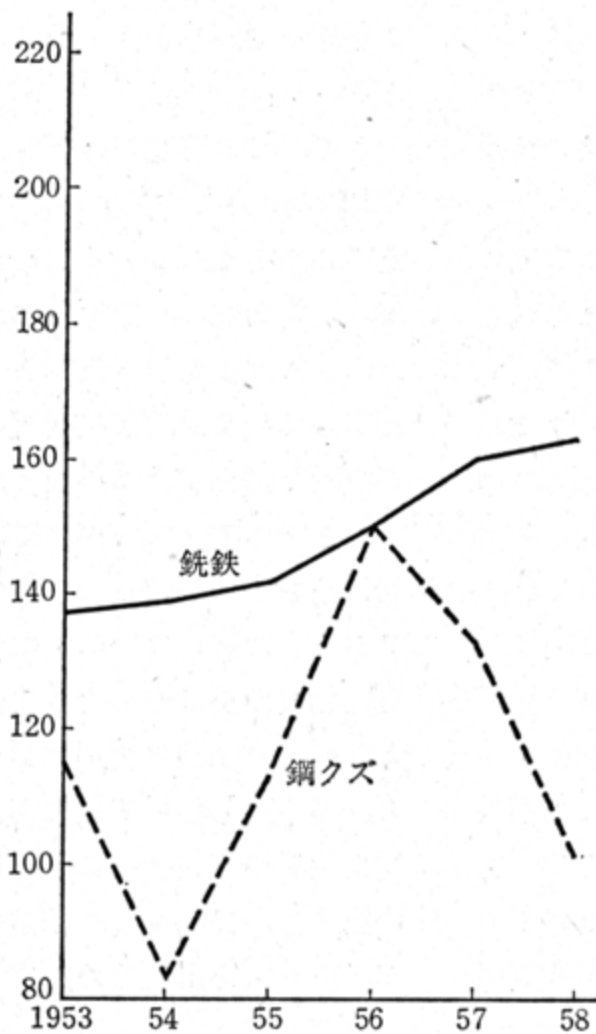
商 品	上 位4社 集 中 度 (1958年%)	価格変更回数(1954-56年)			BLS. WPI. (1947-49=100)					
		計	値下げ	値上げ	1953	1954	1955	1956	1957	1958
1. 鉄 鉄, 塩 基 鋼 ク ズ	65 5	3 31	0 12	3 19	136.5 115.1	138.3 83.6	141.4 113.6	149.9 149.9	160.0 133.5	163.0 101.1
2. アルミ塊, 生 アルミ塊, 再生	82 28	6 32	0 14	6 18	131.2 123.6	136.9 114.2	148.6 158.4	163.5 149.7	172.9 125.5	169.0 122.0
3. 熱延棒鋼, 炭素 黄 真 鉛 棒	72 47	5 16	1 7	4 9	136.7 n.a.	145.3 143.2	152.1 159.2	166.9 177.0	183.4 140.4	191.9 123.2
4. 熱延鋼板, 炭素 ア ル ミ 板	60 89	6 5	2 0	4 5	133.7 130.0	139.4 134.2	144.8 142.2	158.3 153.1	175.6 162.0	181.0 163.4
銅 板	46	16	5	11	n.a.	151.0	174.7	193.2	164.4	156.9
5. 黒 管 銅 管	65 46	5 15	0 4	5 11	134.7 n.a.	141.4 144.6	150.7 163.9	168.7 179.7	185.4 158.1	191.6 153.6
6. 構造用形鋼 建築用米松材	92 20	4 34	1 12	3 22	138.2 119.9	143.8 123.0	151.9 142.9	162.9 153.5	187.5 135.4	195.3 125.7

る。これにより、不況期
における管理価格群の特
殊な対応、下方硬直性が
浮き彫りにされてくる。
いま少し、詳しく追跡し
てみよう。

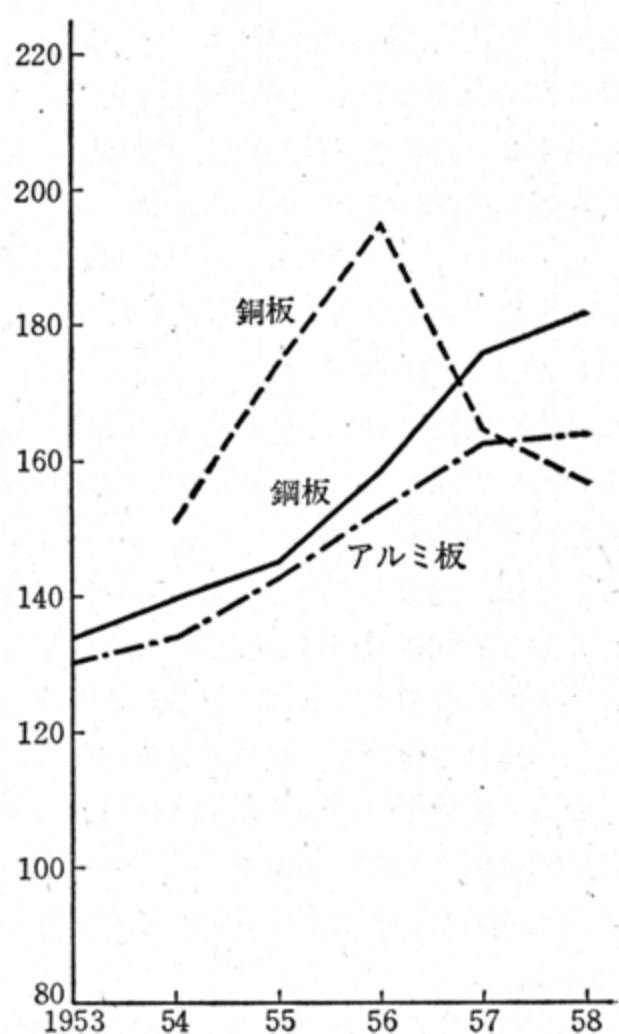
第6表は、ブレアのアイ
ディア⁹⁾によって管理
価格と非管理価格の動向
を比較したものである。
これは、一方において類
似した需要条件によって
規定されると判断される
が、他方では集中度と
(価格変更の回数に反映
されるかぎりでの)価格
の伸縮性とが非常に異
るところのひと組の生産物
の価格ビヘイビアの相違
を比較しようというアイ
ディアにもとづいている。

第2図 管理価格と非管理価格とのコントラスト

a. 鉄鉄と鋼クズ



b. 銅板アルミ板および銅板



9) 聴聞会 [5], 第2部, 249-262 ページにおける J. M. ブレアの証言。

第2図はうち2組を描いたものである。

第1組はよく知られた銑鉄と鋼スクラップとの比較である。両者はともに鋼生産の原材料であり、その需要は鋼生産によって規定されるものとみなしてよい。しかるに、表にみられる通り、銑鉄の売上げの65%は上位4社によって占められておりかなりの集中度を示しているのにたいして、鋼くずの回収ならびに取引に従事している産業は群雄割拠の競争産業で、回収量に占める上位4社の集中度はせいぜい5%程度にすぎない。価格変更の回数を見ると、BLSの発表によれば、銑鉄業は1954-6年の3年間に3回の価格変更をおこない、それらはいずれも値上げだった。これにたいして鉄くず業は31回も価格変更をおこないうち12回が値下げで19回が値上げだった。前者は明らかに寡占産業であり、後者はアトミスティクな競争産業であって、前者の生産物価格は管理価格、後者は市場で決定される価格であると予想される。

以上のような対照的な性格をもつこのペアの価格ピヘイピアもまた著しく対照的である。鋼くず価格の動きは古典的なまでに循環的ピヘイピアを示している。すなわち鋼くず価格は1953-4年中間恐慌中は低下し、やがて54-6年の回復から好況にかけて上昇し、ついですでにみた56年末以降の投資財にたいする需要の低下を反映して57-8年に向けて低下している。ところが、これとは全く対照的に銑鉄価格は53-4年にも徐々に上昇し、55-6年好況ではいっそう上げ足を速め、つい57-8年恐慌中も上昇をつづけているのである。管理価格の特殊な対応が明らかである。

第4組のピヘイピアもまた第1組と同様である。それぞれ上位4社で60%と89%という集中度を示す鋼板とアルミ板の価格の動きは、集中度も46%と小さく、また価格の変更回数も多い銅板価格とは著しい対照をなしている。すなわち、57-8年恐慌の過程でアルミ板の価格指数が162.0から163.4へと伸び率を落している事実を除けば、鋼板とアルミ板は著しい類似性を示しているのに対し、銅板価格は恐慌中に鋭い低下を示している。

その他の各組の動きにもみられるように、管理価格群と非管理価格群の不況期における動きは顕著な対照をなしており、集中度が高く価格の伸縮性の小さい管理価格は、本格的な恐慌局面にあった57-8年においても下方に硬直的かあるいは上昇さえ示したことが確認されるのである。

第7表 価格変化度数によるBLS 1789品目の分類

伸縮別グループ	価格変化度数		生産物	
	1954-56	1年あたり メジアン	数	ウェイト (%)
Quintile				
I	0-2	0.3	370	13.3
II	3-4	1.2	308	14.3
III	5-7	2.0	405	19.2
IV	8-14	3.7	356	16.4
V	15-36	8.5	350	36.8
計			1789	100

出所: ライリー [23], 4ページ。

もっとも、このような生産物のペアをとり出しての分析は、意識的に典型をとりだしての説明であるから、その限りにおいてサンプリングの恣意性をつかれるおそれなしとしない。そこで次にカバレッジの包括性という点にかんする限りはるかにすぐれているH. E. ライリーの「5分類分析」¹⁰⁾をみってみる。

これは、第7表にみられるように、BLS WPIを構成する1900品目のうち、出所のconfidentialityのために分離公表されないものや季節性商品で年間を通して取引されれないものなど総じて目的にとってふさわしくないものを除く1789品目の商品を、1954-6年の3年間における価格変更の回数にしたがって5つのグループ(Quintile)に分類し、各クインティルの価格ピヘイピアを比較検討しようというアイディアにもとづくものである。

さて、この研究のメリットは、事実上すべてのBLS WPI時系列にもとずいている点にあるが、他方では一定の弱点をもっている。あらかじめそれを指摘しておけば、この研究は一定期間における価格変更の回数が少ないほど管理価格に接近するというミーンズの考え方にしたがっているが、価格変更の回数と集中度とのあいだに直接的な関係があるかどうかは必ずしも確定されていないことである。したがって、価格変更の回数の少ない商品価格をもってただちに集中化された産業の生産物価格であるとはいえないことである。もっとも、集中化された商品の価格はおおむね変動幅が小さく、逆に変動幅の大きいほど価格変更の回数が多いという事実があるから、集中度と価格変更の回数とのあいだに少なくとも間接的な関係が存在することを仮定することができる。弱点の第2は、価格変更の回数の検出についてスティグラールがミーンズを批判した論点であって、この回数は作成さ

10) ライリー [23]。本来のライリーの研究は1956年までしかカバーしていない。ここでは、同上聴聞会 [5]、

第2部、244-249ページにおけるブレアによる58年までの拡張にもとづく。

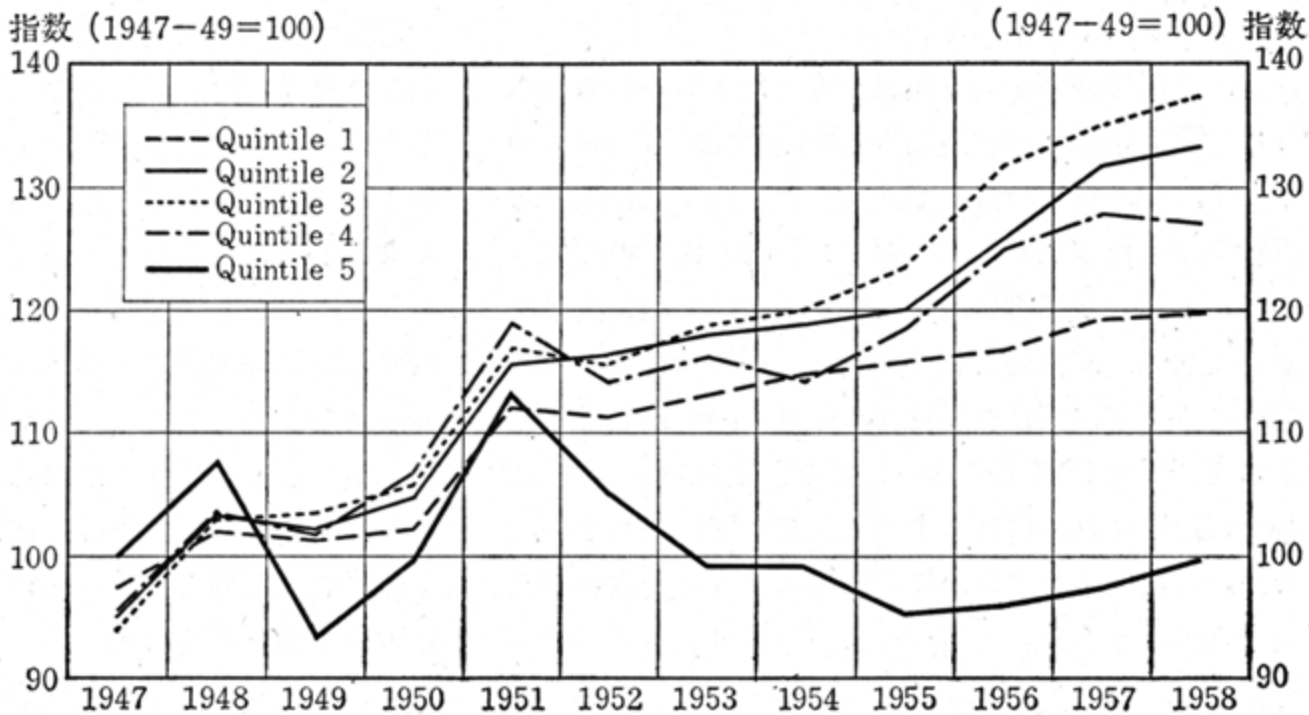
れ公表された BLS 指数それ自体の価格変化の度数であり、BLS に報告したそれぞれの会社の変更回数の平均値ではないということである。スティグラーは、独自の調査により BLS 指数よりも多数の価格変化頻度を示したマッカリスター¹¹⁾とフリュエック¹²⁾との研究にもとずいて、「BLS は価格報告者の数を多くすることによりそれだけ価格の非弾力性を減少させることができる」¹³⁾、つまり価格変更の回数を増やすことができるまでいつてのけるのであるが、公示価格にかんするかれの論難と同様、問題点の指摘は正しいとしても、管理価格仮説にもとずくまじめな実証研究全体をくつがえすに足る論拠になるとは思われない。すでに批判されているように¹⁴⁾、マッカリスターの調査した 43 品目やフリュエックの調査した政府発注にたいする応札価格の変更頻度といったデータがどの程度工業製品市場の代表値たりうるかが示されていないからだ。ともかく、「鉄鋼、自動車、アルミニウム、石油といった主要集中産業の大部分において、価格変更が通例年に 1 回おこなわれ、その後同年中に 1 回以上の『価格改訂』がおこなわれることはめったにないというのが周知の事実である」¹⁵⁾。

であるとすれば、1954 年から 56 年の 3 年間に 0 から 2 回、中位値で年 0.3 回の価格変更しかおこなわなかった Q I、および 3 回から 4 回、中位値で年 1.2 回の Q II を、同じ 3 年間に中位値という意味で年平均 3.7 回の価格変更をおこなった Q IV および 8.5 回の Q V と比較することは少なくとも経済的には十分な意味

があるだろうと思われる。価格変更の回数にかんする限り前者を「非伸縮的」、後者を「伸縮的」とみなすことは妥当だろうからであり、両者の動きにそれぞれ管理価格と競争価格との差違が反映されていると予想されるからである。

さて、第 3 図によりその比較をおこなえば、1948-9 年恐慌からすでに両者のコントラストは著しい。非伸縮的な Q I と Q II との安定的な推移とは対照的に最も伸縮的な Q V は鋭い低下を示している。53-4 年中間恐慌にさいしても Q IV, Q V はかなりの低下を示したのに対し Q I, Q II は逆に上昇している。問題の 57-8 年恐慌にさいしても Q I, Q II が上昇しているのに対して Q IV は低下を記録している。もっともこの場合には最も伸縮的な Q V が上昇を記録するという快くない事実があるが、これは、しかし、Q V を構成する価格要因に対する特殊な影響を考慮に入れる必要がある。すなわち Q V を構成する要因のうち 35.6% は農産物であり 28.8% は加工食品であって、Q V のウェイトの 3 分の 2 は農業生産の強い影響を受けている。ところが 1958 年は冷害のために

第 3 図 1789 品目の年平均価格指数



出所：聴聞会 [5]，第 2 部，246 ページ。

野菜や果物の供給が減少した年として特徴的であったと同時にコーン・ホッグ・サイクルのために豚と牛の供給が減った年でもあった¹⁶⁾。したがって加工食品および農産物の値動きは、前掲第 5 表にも示されているように、不況期にも上向きを示した。この事実を考えれば、Q V のこの時期の動きを法則的なものとみなすことはできないように思われる。

この Q V を取り除いた上でなお残る Q IV と Q II と

11) Harry E. MacAllister, "Statistical Factors Affecting the Stability of the Wholesale and Consumers' Price Indexes," *Staff Paper No. 8 of the Report of the J. E. C.* [4], Pt. 1, pp. 373-418.

12) John Flueck, "A Study in Validity: BLS Wholesale Price Quotations," *Staff Paper No. 9 of the Report of the J. E. C.* [4], Pt. 1, pp. 419-458.

13) 反トラスト・独占小委員会 [2], 267 ページ(訳, 447 ページ)。

14) 同上 [2], 9 ページ(訳, 23 ページ)。

15) プレア [6], 439 ページ。

16) 聴聞会 [5], 第 2 部, 247 ページ。

の対比は十分に意味をもつ。48-9年恐慌においてかなりの安定性を示したQIIとQIVとの両者は1953-4年中間恐慌までにコントラストを見せ始め、1957-8年恐慌ではQIIが上昇しているのに対してQIVは低下を記録している。

なお第4図は耐久製品について同じ5つの分類をおこなったものである。この場合にはQVから農産物と食品が除かれており、前述した影響をまぬがれているために57-8年恐慌にさいしても低下を示しており、これに対してQI、QIIは明らかなコントラストを示している。

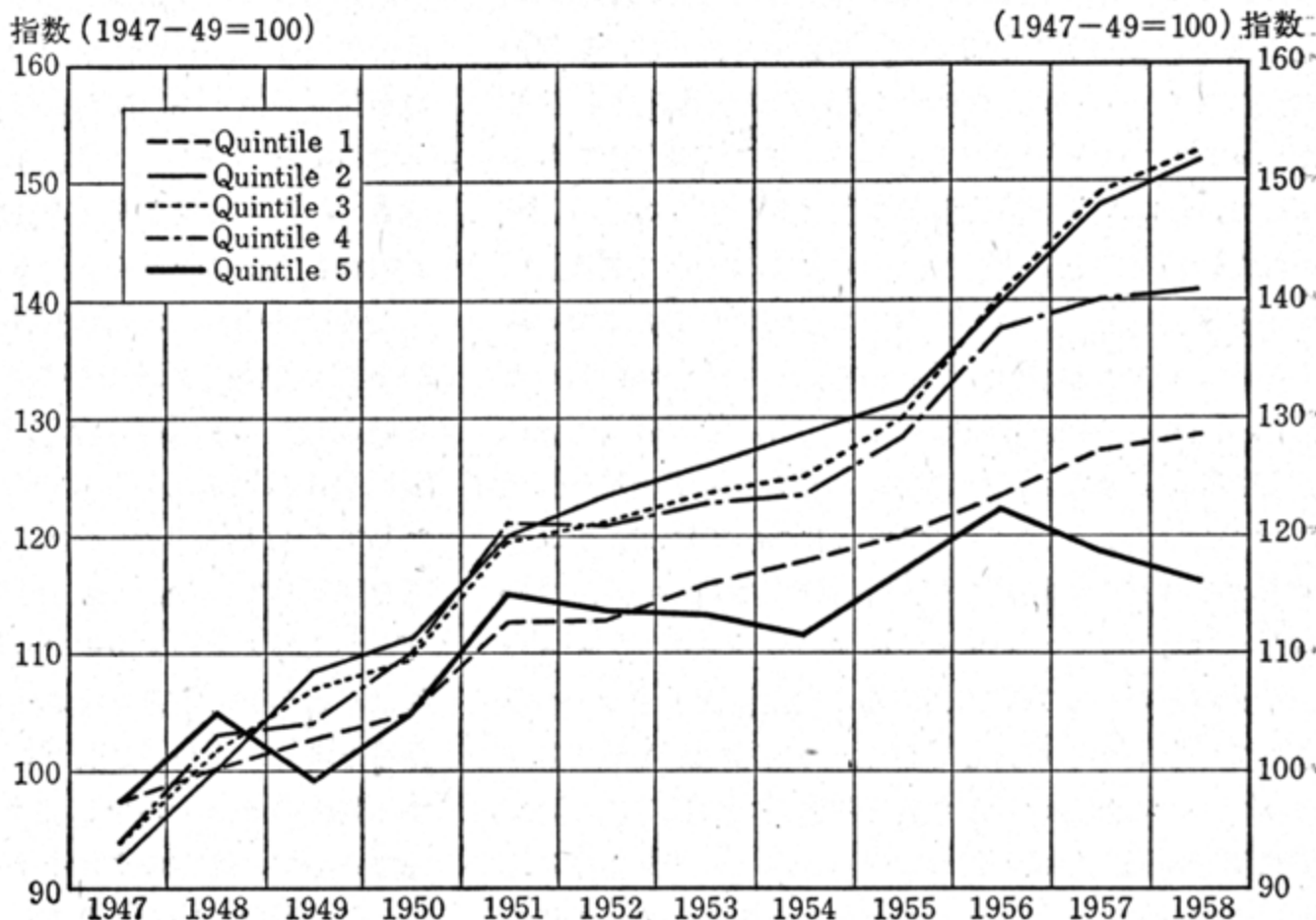
以上、管理価格の動向を検討してきたところから分るようには、57-8年恐慌が戦後初の本格的恐慌だったにもかかわらず、管理価格=独占価格はその過程で執拗な下方硬直性を示したばかりか、上昇さえ記録したのもあったのである。一方で古典的なまでに循環的な価格変動をくりかえす部門が依然として存在しているのに対して、不況期にも下方硬直性を保持する管理価格群が厳存していること、57-8年恐慌にさいしての物価水準の下方硬直性を理解するためにはこの事実を忘れてはならない。

では、管理価格群はいかにしてこのような硬直性を実現できたのだろうか。

4. 独占体における操業度調整

独占価格の独占価格たる所以は、不況期における価格の下方硬直性を保持することによって不況局面における損失を最小限に食い止め、そうすることによって一景気循環をならして独占利潤を実現することであり、57-8年アメリカ恐慌においてもそれが貫徹したことを前節で確認した。では、独占価格=管理価格群はどのようにしてそのような下方硬直性を実現できるか。それは、いうまでもなく生産制限によって意識的に自己に有利な需給条件をつくりだし価格を維持しようとする独占体の努力によってである。

第4図 耐久製品の年平均価格指数



出所：聴聞会[5]，第2部，248ページ。

恐慌は資本の過剰蓄積による商品の過剰生産として発現したのだった。需給バランスの逆転による過剰供給こそ物価の暴落、利潤率の激減、資本蓄積の強制的停止をひきおこすきっかけを与えるものだった。だから、恐慌および不況局面における損失をミニマイズしようとするかぎり、独占体は悪化した実現条件のただ中に自己の供給する商品群を投げ入れ、ほしいままの価格暴落に委ねるといようなことを避けなければならない。むしろ雲行きが怪しくなればただちに出荷を制限し、生産を制限し、操業度を落とさなければならない。不況期にとられる操業度の調整こそ、価格の下方硬直性を維持する独占体の決定的な武器である。

そこで、57-8年恐慌の過程で、生産制限や操業度の調整という武器がいかに使われたかを調べてみよう。

まず前掲第5表にもどって、卸売物価と生産との変化をみると、鉄鋼、機械・自動車、非金属鉱物(ガラス、セメント、煉瓦など)、タバコ・飲料のように恐慌局面で価格を不変のままにとどめたか、あるいはやや値上げさえ示した管理価格群は、逆に生産を非常に大きく縮小させたことがわかる。また、価格低下を記録したゴム・同製品、鉄鋼を除く金属・同製品、燃料(石炭、石油、ガス)の場合も、生産の低下率の方がはるかに大きい。このように、管理価格群および管理価格・市場価格混合群においては生産制限の強力な発動によって価格の下方

第8表 管理価格商品の価格および生産の変化率と操業度の変化

	上 昇 1954年8月-57年7月	下 降 1957年7月-58年4月
鋼半製品		
価 格	26.1	0
生 産	33.6	-35.8
操業度(%)		
局面の初め	63	79
終り	79	48
自動車		
価 格	13.3	3.2
生 産	16.3	-19.3
操業度(%)		
局面の初め	75	79
終り	79	53
アルミ塊(生)		
価 格	22.1	-3.7
生 産	13.4	-6.5
操業度(%)		
局面の初め	100	100
終り	100	94

硬直性が保持されたことが確認できる。これら両群のここに指摘した傾向は戦後3回の景気後退にほぼ規則的にあらわれているのに対して、他方、市場価格群の諸商品の価格と生産の動きはサイクルごとに異った対応を示しているようにみえる。しかし、繊維・衣服は、53-4年の中間恐慌を別とすれば、戦後2回の循環性恐慌において商品の供給増の中で価格競争をおこなったことがあきらかであり、注目に値する。

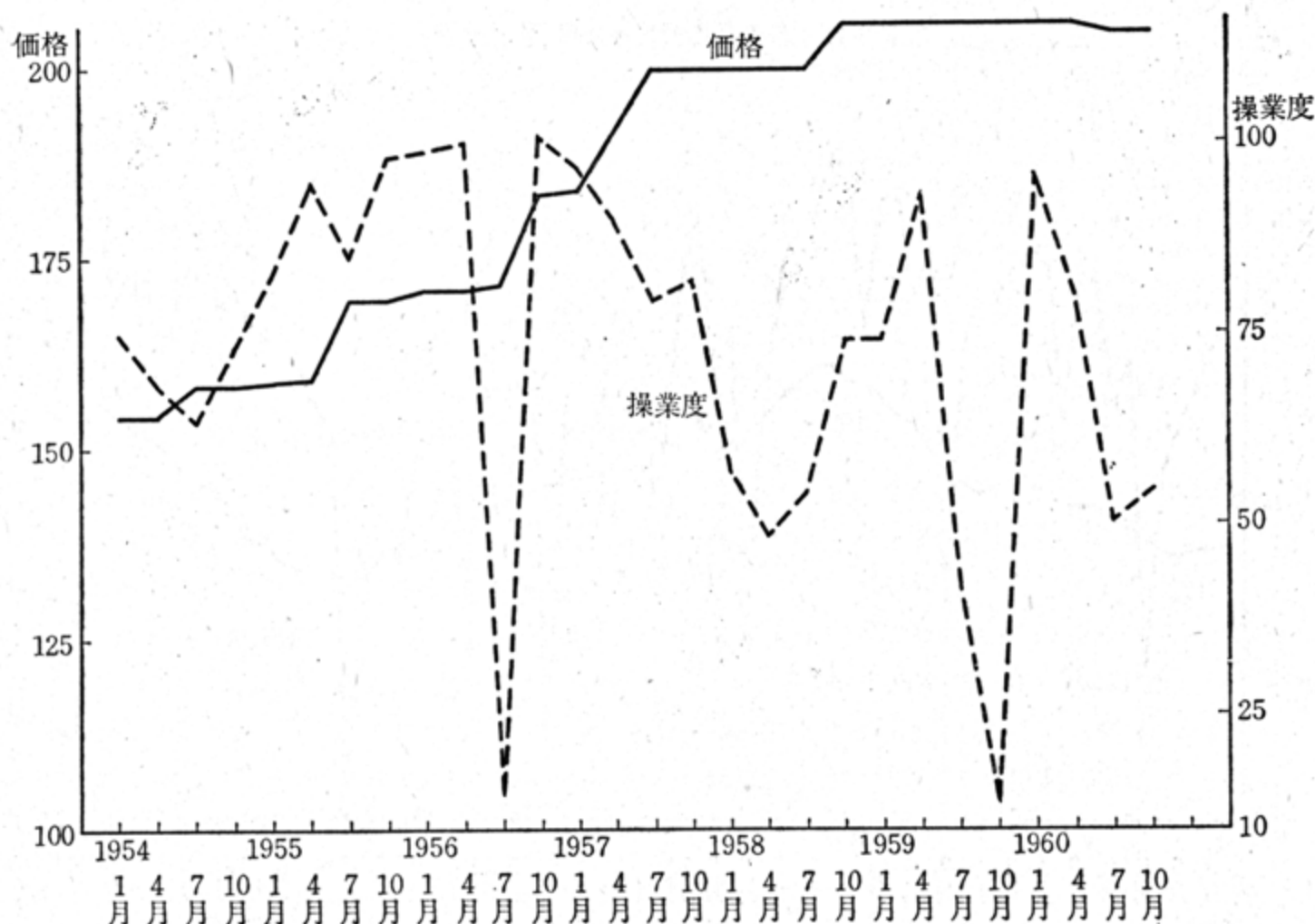
そこで次に、U.S. スティール、GM、アルコアといったプライス・リーダーの存在で著名な鉄鋼、自動車、アルミについて立入って操業度調整を調べ、同時にそのような武器をもたない競争産業の例として繊維製品の価格と生産の動きをみてみよう。

第8表は、鋼半製品、自動車、アルミ塊(生)の1954年から58年における価格、生産および操業度の変化を示したものである。

出所：(1) 鋼半製品：価格 BLS. WPI(1947-49=100), *Semifinished steel products* 生産指数(1947-49=100) および操業度は *Survey of Current Business* 各号の *Steel ingots and steel for castings*. (2) 自動車：価格 BLS. WPI(1947-49=100), *Motor vehicles*. 生産 FRB index(1947-49=100), *Autos, trucks and parts*. 操業度は生産指数によりワートン・スクール方式で推計。

(3) アルミ塊：価格 BLS. WPI(1947-49=100), *Aluminum, ingot*. 生産 FRB index(1947-49=100), *Aluminum*. 操業度、ワートン・スクール方式。

第5図 鋼半製品の価格と操業度(1954~60)



出所：第8表に同じ

鋼半製品についてみると、価格は不変なのに対して第5表と出所は異なるがやはり36%にのぼる生産低下が対応しており、操業度は57年のピークで79%にまで回復したのが58年には54年トラフよりさらに低い48%にまで低下している。

年々はなばなしいモデル・チェンジの宣伝とともに「価格改訂」をおこなう慣行をもつ自動車産業の場合には、鉄鋼と異なり57-8年恐慌中も価格上昇を記録している。ここでもまた操業度の低下にははなはだしいものがある。

鋼半製品が価格不変、自動車が上昇だったのに対して、アルミ塊は逆に価格低下を記録している。成長産業として良好な需要にめぐまれたアルミニウム産業は53-4年中間恐慌にもほとんど打撃をうけず54年から57年までほぼ100%の操業を続けたと推定されるが、57-8年恐慌はさしものアルミニウム産業をもとらえたのであった。しかし、上昇局面での22.1%の価格上昇にたいして下降局面での価格低落率は3.7%にすぎない。ところが、生産の方は上昇局面での伸び率のほぼ半分の低落を示している。価格と生産の変化率の乖離はここでもはなはだしいものがある。

第5図は第8表の鋼半製品の価格と操業度のデータを図示したものであり、第6図は、さきに市場価格の典型

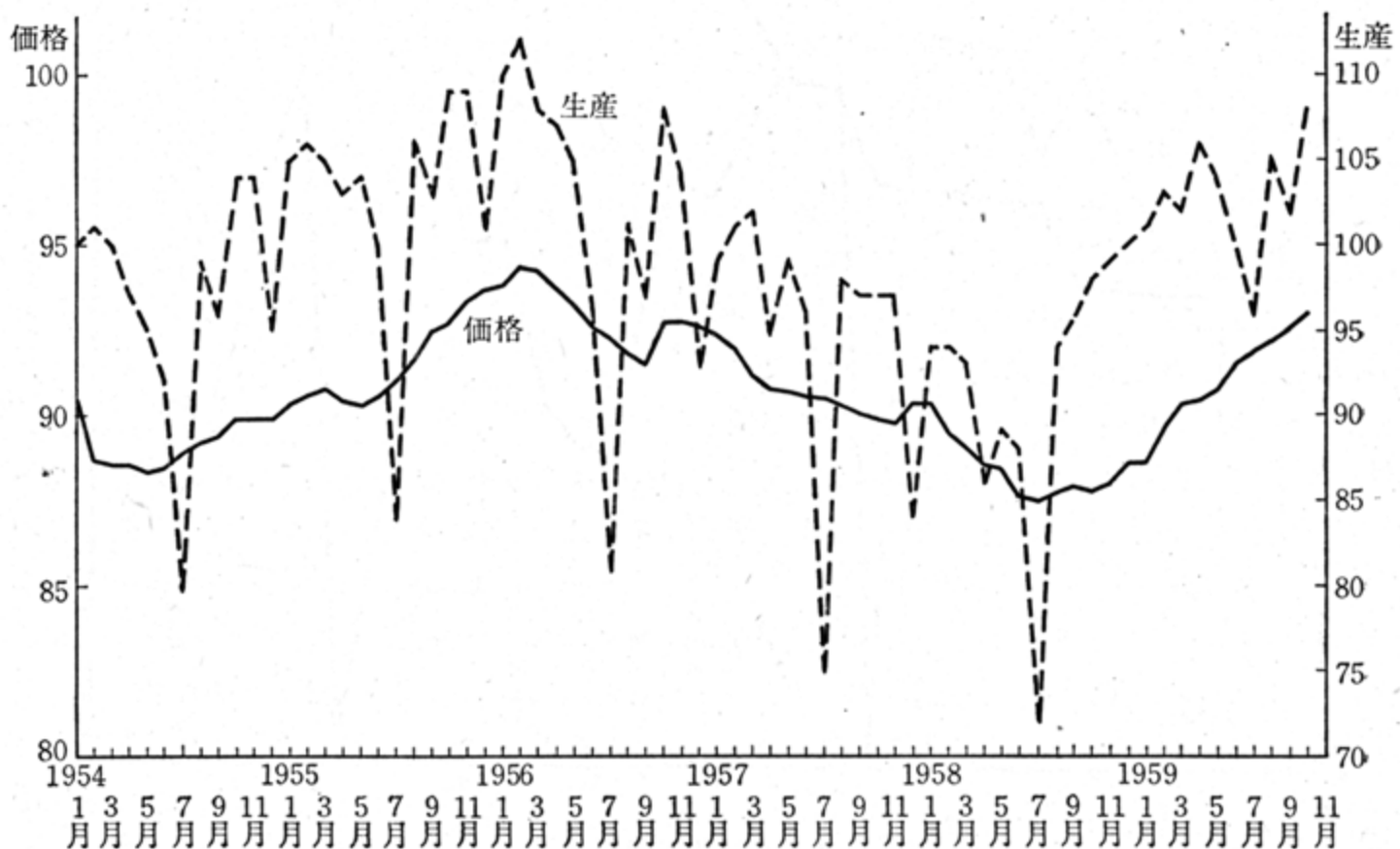
としてひきだされた繊維・衣服の中から、綿製品の価格と生産をとりだして図示したものである。操業度を武器として需要の変化に対応しようとする独占部門とそのような武器をもたない非独占部門とのコントラストはこの両図の比較によってきわめてあざやかになる。

すなわち、綿製品の場合、年々の季節変動をくりかえしながらも、価格と生産はまさに並行的に経済活動全体の波に従って動いている。これにたいして、鋼半製品の場合には、価格は階段状に上昇してゆき、もはや不況局面において下がることはない。そしてこの価格維持のための武器は57年から58年にかけての操業度の低下である。ちなみに、56年と59年の急激な操業度低下は鉄鋼ストによるものだから、これを除けば、54年上半期、55年第II 4半期、56年第IV 4半期から57年上半期にかけて、操業度の低下によって値上げをおこなったことさえ看取できる。

以上のように、独占価格を独占価格たらしめるものが不況期における下方硬直性であるとするれば、この下方硬直性を保持する手段は独占体における操業度の調整であり、57-8年恐慌にさいしてもこの手段はフルに活用されたことが確認できるのである。

以上は57-8年恐慌の中で確認されることであるが、すでに戦前期から独占資本主義の確立を反映して恐慌局

第6図 綿製品の価格と生産(1954~59)



出所：価格 BLS. WPI (1947-49=100), Cotton Products. 生産 F. R. B. Industrial Production Index (1947-49=100), Cotton Consumption.

面での価格の下落率は次第に緩慢化する傾向を示していた。その最も端的な表現は、前掲第4表にみられる1920-1年恐慌と1929-32年恐慌における卸売物価の下落率の相違に示されている。卸売物価にかんするかぎり、全商品についてもまた工業製品についてはなおさら、さしもの1929年恐慌にさいしても32年までの4年間の低落率は1920-1年恐慌におけるそれより小さいことがわかる。すでにそこには独占価格の硬直的な対応が看取されるといってよいだろう。

同じくすでに戦前期から傾向的にみられたことは生産の低下率に比較しての物価の低落率のゆるやかさであった。やはり第4表に示されているように鉱工業生産指数で年次変化率をとった場合、1929年恐慌は1920-1年恐慌の場合よりも2倍近い生産の低下率を記録したにもかかわらず、すでにみたように卸売物価の低落率はむしろ1929年恐慌における方が小幅だったことにその端的な表現がみられる。ここにもまた生産制限、操業度調整によって需要減に対応しようとする独占体の不況対策が反映されている。

1929年恐慌にさいして寡占産業と競争産業とにおける生産と価格の変化のパターンに顕著なコントラストがあったということは、ミーンズが強調してやまない結論のひとつだった。第9表によれば、1929年から32年のあいだに16%以下の価格低下しか示さなかった4つの産業は55%から84%というはなはだしい生産低下を示しているのに対し、30%以上の価格低下を記録した産業はこれら4産業よりも生産低下率ははるかに小さいことがわかる。こうしてミーンズは、1929-32年の「不況のあいだに価格が維持された産業については生産の低下が通例最大だったのに対して、価格が最も大きく低落した産業については生産の低下が最小であるという傾向をもっていた」と結論し、「実際、不況の全体は、価格目盛りの上での伸縮的な端における物価の全般的低落と硬直的な端における生産の低下、そしてそのあいだにある中間効果として描けるだろう」¹⁷⁾と述べた。

第10表は、ミーンズのこの結論を否定したジュールズ・バックマンの分析¹⁸⁾の基礎となった264品目の価格と生産とのデータを、耐久財、非耐久財に2分し、そ

17) ミーンズ [19], 88 ページ (Senate Document # 13, 74th Cong., 1st Sess., *Industrial Prices and Their Relative Inflexibility* の再録)。

18) Jules Backman, "Price Flexibility and Changes in Production," *Conference Board Bulletin*, Feb. 20, 1939, pp. 45-54. (但し、筆者未見)

第9表 価格と生産との低下率の乖離, 10主要産業 1929-32

	低下率 (%)	
	価格	生産
自動車	12	74
農業機械	14	84
セメント	16	55
鉄鋼	16	76
自動車タイヤ	25	42
皮革及び製品	33	18
石油製品	36	17
繊維製品	39	28
食品	39	10
農産物	54	1

出所: National Resources Committee, *The Structure of the American Economy*, 1939, Pt. 1, p. 386.

第10表 商品タイプ別の価格と生産との平均変化率 1929-33

財	完・半製品	平均変化率 (%)					
		価格変化 (%)	生産変化 (%)	品目数	価格変化 (%)	生産変化 (%)	品目数
耐久財	完製品	-4.6	-18.4	-29.0	-52.5		
	半製品	-72.6	-68.3	-64.8	-57.1		
	品目数	19	18	19	19		
非耐久財	完製品	-1.9	-12.5	-20.6	-32.4		
	半製品	-78.3	-74.7	-62.7	-59.3		
	品目数	8	7	7	8		
耐久財	完製品	-11.8	-24.9	-42.5	-56.7		
	半製品	-69.4	-60.3	-63.3	-53.6		
	品目数	12	11	11	11		
非耐久財	完製品	-5.5	-28.2	-44.4	-54.6	-66.8	-73.6
	半製品	-29.5	-30.2	-23.0	-25.4	+3.2	-10.1
	品目数	31	32	32	31	32	31
耐久財	完製品	-18.0	-39.9	-51.2	-60.1	-72.3	
	半製品	-20.1	-15.7	-10.4	+4.9	-3.7	
	品目数	14	14	14	14	14	
非耐久財	完製品	-2.1	-29.0	-48.1	-65.9	-73.0	
	半製品	-34.2	-36.4	-28.1	-4.0	-9.9	
	品目数	24	24	24	24	23	

出所: E. M. Doblin, "Some Aspects of Price Flexibility," *Review of Economic Statistics*, Nov. 1940, p. 188.

それぞれの内部でまた半製品と完製品とのサブグループに分類した上で、まず価格低下率の大きさに従って度数分布をつくり、その上で各級の価格と生産との低下率の平均値を出したものである。耐久財・非耐久財全体についても、それぞれのサブグループについても、生産と価格との下げ幅の乖離はきわめて著しいことがわかる。

耐久財完成品についてみれば、平均2%の価格下落しか記録しなかった商品グループは78%の生産低下を示しているが、32%もの価格下落をこうむった商品グループは前者よりも小さい59%の生産低下にとどまっている。耐久財半製品では、69.4%の生産低下にともなう12%の価格下落というグループと53.6%の生産低下にともなう56.7%の価格低下というグループとがやはり

顕著な対照を示している。非耐久財においてもこの関係は確認され、18%の価格下落にとどまった完成品グループは20%の生産低下をおこなっているのに対して、3.7%の生産低下にとどまったグループは実に72%の価格下落をこうむっている。耐久財半製品についても2%の価格下落には34%の生産低下が対応しているのに対し9.9%の生産低下には73%の価格下落が対応しているのである。

ちなみに、このように耐久財、非耐久財通有にみられる生産と価格との下げ幅の乖離現象は、このような乖離が商品の性格に由来するのではなく、やはり独占体の生産制限による価格維持の反映であることを示しているといえる。すなわち、しばしばおこなわれるこの乖離現象の説明として、生産物の性格に着目し、例えば生産者財の購入は延期することができるから、その生産を縮小することによって価格にたいする過剰供給の圧力を弱めることができるかもしれないが、これにたいして農産物のような perishable な商品の場合には在庫の形で調整することはできないしまた農業者は毎年同一ないしは拡大された規模での生産をおこなう傾向があるから、結局農産物の場合には景気調整が価格下落の形態をとらざるをえないといった事実があげられる。農業の場合はさておくとしても、上述のように耐久財、非耐久財を通じてこの乖離現象が検出できるということは、生産物の性格、ことにその耐久性に根拠を求める説明の説得力をかなり弱めているように思われるのである。

ともあれ、以上のような戦前期にもすでにみられた物価下落率の緩慢化傾向および物価と総合鉱工業生産指数の下げ幅の乖離傾向の背後には、以上に確認した独占体の操業度調整による価格維持の努力があったのである。

以上、現代資本主義に特徴的な、不況期における管理価格の下方硬直性とそれを可能にする独占体の操業度調整の実態を確認することができるが、そこから問題が生ずる。

独占体にかんするかぎり操業度の調整により価格を維持ないし上昇させることにより目標収益率をそれほど割ることなく不況をきりぬけられるかもしれないが、そもそも社会的再生産過程全体が深刻な資本過剰に陥っているなかでの生産低下であれば、場合によっては不況のいっそうの悪化をもたらさないともかぎらない。再生産と蓄積を主導する独占体において売り控えが強化されることは、とりもなおさず相互にとって買い控えとなり、需要縮小に拍車をかけることになる。生産制限により雇用が減退すれば、消費需要の削減ともなる。独占体におけ

る操業度調整はこの意味において結果として不況を悪化させかねない不況対策である。30年代におけるミーンズの管理価格論唱道の眼目もこの文脈での管理価格批判であった。

そして、もし実際に30年代におけるように不況が悪化し長びけば、操業度の低下に帰因してオーバーヘッド・コストがますます上昇し、それが利潤に深刻に食込むようになり、その結果独占体における操業度調整はその所期の目的、すなわち不況期における損失のミニマイズ、を達成することができなくなるだろう。

これは、個々の資本の利益の追求が必ずしも資本全体の利益にはならないという資本主義的生産につきまとう無政府性のもうひとつの表現にほかならない。要するに、実現条件の悪化にたいして操業度の調整にもとづく供給制限によって個別的に消極的受動的に対応していても問題の真の解決にはならないということである。つまり、実現過程のいずれかの部面の積極的な需要創出要因を導入しなければならないのである。そして、そこに登場するのが、政府支出による反循環政策である。

5. 政府支出による景気浮揚政策

アメリカ経済における50年代の特徴のひとつは平時として最初のビッグ・ガヴァメントの10年間だったことにある。

州および地方政府の支出が急速な成長をみせたのが1920年代だったことからすれば、20年代をもって大型政府予算時代の始まりであるといえないこともないが、一般に認められている通り、ニュー・ディールの10年こそ真に時代の開始を告げるものだった。しかし、当時の政府介入は大不況にたいする緊急の対応ということにとどまっており、大型政府時代への決定的な移行はグローバルな大戦を経験した1940年代だった。1946年「雇用法」はまことにハンセンのいうように「政府計画のマグナ・カルタ」¹⁹⁾であってここに政府の反循環政策は法制上の根拠を与えられる。

第11表のコラム(9)に示されているように、連邦および州・地方政府をあわせた政府支出(連邦補助金を除く)の潜在的GNPに対する割合は、30年代には10%から17%の範囲だったものが、第2次大戦中に5~6割に達し、50年代には25%から29%のあいだを動いている。こうして、50年代は大戦も大不況もない平時として最初の大型政府予算の10年となった。このような背景を

19) ハンセン [11], 89 ページ(訳 114 ページ)。

第11表 現実的潜在的 GNP と財政規模

(単位: 10億ドル)

	現実的 GNP			潜在的 GNP				連邦および州・地方政府			潜在的 GNP 対比の財政規模(%)		
	(1954年価格) (1)	(1954年価格) (2)	(經常価格) (3)	歳入 (4)	歳出 (5)	(一) 経済活動の状態 剰余又は赤字 (6)	(2)÷(3)(%) (7)	歳入(4)÷(3) (8)	歳出(5)÷(3) (9)	剰余(6)÷(3) (10)			
1929	181.8	178.5	102.5	11.258	10.276	0.982	101.8	11.0	10.0	1.0			
1930	164.5	190.1	105.3	10.757	11.071	-0.314	86.5	10.5	10.8	-0.3			
1931	153.0	192.5	96.1	9.477	12.362	-2.885	79.5	9.9	12.9	-3.0			
1932	130.1	192.2	86.3	8.806	10.643	-1.757	67.7	10.2	12.3	-2.1			
1933	126.6	193.0	85.3	9.325	10.709	-1.384	65.6	10.9	12.6	-1.7			
1934	138.5	195.2	91.5	10.458	12.860	-2.402	71.0	11.4	14.1	-2.7			
1935	152.9	199.5	94.6	11.362	13.379	-2.017	76.6	12.0	14.1	-2.1			
1936	173.3	204.1	97.4	12.928	16.066	-3.138	84.9	13.3	16.5	-3.2			
1937	183.5	209.7	103.8	15.386	15.034	0.346	87.5	14.8	14.5	0.3			
1938	175.1	216.3	105.3	15.022	16.786	-1.764	80.9	14.3	15.9	-1.6			
1939	189.3	222.7	107.1	15.382	17.559	-2.177	85.0	14.4	16.4	-2.0			
1940	205.8	229.0	112.0	17.741	18.428	-0.687	89.9	15.8	16.5	-0.7			
1941	238.1	236.1	124.9	24.983	28.755	-3.772	100.8	20.0	23.0	-3			
1942	266.9	246.0	146.6	32.633	63.997	-31.364	108.5	22.3	43.7	-21.4			
1943	296.7	256.9	166.7	49.170	93.923	-44.123	115.5	29.5	56.3	-26.8			
1944	317.9	268.8	178.8	51.184	102.999	-51.815	118.3	28.6	57.6	-29.0			
1945	314.0	277.1	188.4	53.216	92.709	-39.493	113.3	28.2	49.2	-21.0			
1946	282.5	279.5	208.5	50.882	45.466	5.416	101.1	24.4	21.8	2.6			
1947	282.3	284.3	236.0	56.786	42.385	14.401	99.3	24.1	18.0	6.1			
1948	293.1	290.8	257.4	58.888	50.341	8.547	100.8	22.9	19.6	3.3			
1949	292.7	303.1	267.3	55.988	59.144	-3.156	96.6	20.9	22.1	-1.2			
1950	318.1	314.1	281.1	68.653	60.803	7.850	101.3	24.4	21.6	2.8			
1951	341.3	326.6	314.2	84.426	78.985	5.441	104.7	26.9	25.1	1.8			
1952	353.5	340.2	333.7	89.811	93.652	3.841	103.9	26.9	28.1	-1.2			
1953	369.0	354.6	351.1	94.308	101.183	-6.875	104.1	26.9	28.8	-1.9			
1954	363.1	369.2	369.2	89.673	96.711	-7.038	98.3	24.3	26.2	-1.9			
1955	392.7	386.0	390.6	100.359	97.607	2.752	101.7	25.7	25.0	0.7			
1956	400.9	404.5	423.1	108.975	104.102	4.873	99.1	25.8	24.6	1.2			
1957	408.6	423.3	458.9	115.575	114.867	0.708	96.5	25.2	25.0	0.2			
1958	401.3	437.8	485.1	114.681	127.226	-12.545	91.7	23.6	26.2	-2.6			
1959	428.6	456.3	513.8	128.934	130.989	-2.055	93.9	25.1	25.5	-0.4			
1960	439.9	472.8	540.4	139.813	136.131	3.682	93.0	25.9	25.2	0.7			
1961	447.9	488.4	565.6	144.634	148.968	-4.334	91.7	25.6	26.3	-0.7			
1962	476.4	508.2	593.6	157.031	159.901	-2.870	93.7	26.5	26.9	-0.4			
1963	492.6	528.4	626.2	168.767	166.918	1.849	93.2	27.0	26.7	0.3			

出所: (1)および(2), 1957年まではノウルズ [15], 37ページ。1958年以降は, (1)については Statistical Abstract 各号, (2)については U.S. Dept. of Commerce, Bureau of the Census, Long Term Economic Growth, 1966, p. 167。 (3), 商務省 GNP デフレーター(1954=100)を(2)に乗じた。(4), (5), および(6), 第1表の資料の 52-55 ページ。

確認した上で, 前節から受けつがれたわれわれの課題の解決に進もう。

すでに戦前期から独占資本主義の確立を反映して独占体の操業度調整による価格維持のために生産と価格の変化には逆行関係があることが確認された。しかし, 独占体による操業度調整という不況対策では場合によってはいっそう不況を長びかせかねないという限界をもっていた。では, 政府のスペンディング・ポリシーはこれをいかに救済したのだろうか。

まず, 第11表のコラム(4)および(5)によって, 1929-32年恐慌, 1937-8年恐慌, 1948-9年恐慌, 1953-4年中間恐慌, 1957-8年恐慌および1960-1年中間恐慌の6回の景気後退における歳入と歳出の動きをみると, 歳入で

は1960-1年を除いていずれも恐慌期中に減少しているのにたいして, 歳出では53-4年を除いていずれも増加している。すなわち, 歳入の減少, 歳出の増加というのが恐慌期を通じてみられる傾向的な特徴である。

それでは, その結果としての剰余又は赤字の動きはどうなっているだろうか。コラム(6)の系列について, 大不況と大戦を経験した戦前期は一応おくとして, 戦後期の動きをみると, 戦後合衆国に積極的な赤字支出による反循環的需要創出政策が定着したことがはっきりと看取される。すなわち, コラム(6)を, 潜在的 GNP に対する実現された GNP の比率としての経済活動の状態を示すコラム(7)と対照すると, 48-9年, 57-8年, 60-1年と経済活動の水準が大きく低下すると財政は黒字から赤字

に転化し、その後経済活動の水準が回復するにつれて財政はふたたび黒字に転化するという傾向がみられる。

以上、戦後合衆国では恐慌期に積極的な赤字支出による需要創出政策がとられるようになったことが確認されるが、次に、その反循環的需要創出効果を見てみよう。

第12表 戦前戦後アメリカ恐慌における固定資本投資と財政規模との変動

(単位: %)

恐慌	現 実 的 GNP 対 潜 在 的 GNP (1)	潜在的 GNP 対比の財政規模			潜 在 的 GNP 対 比 の 民 間 粗 固 定 資 本 投 資 (5)
		歳 入 (2)	歳 出 (3)	剩 余 (4)	
1929	101.8	11.0	10.0	1.0	15.8
1932	67.7	10.2	12.3	-2.1	1.1
	-34.1	-0.8	2.3	-3.1	-14.7
1937	87.5	14.8	14.5	0.3	11.4
1938	80.9	14.3	15.9	-1.6	6.1
	-6.6	-0.5	1.4	-1.9	-5.3
1948	100.8	22.9	19.6	3.3	17.9
1949	96.6	20.9	22.1	-1.2	13.4
	-4.2	-2.0	2.5	-4.5	-4.5
1953	104.1	26.9	28.8	-1.9	15.0
1954	98.3	24.3	26.2	-1.9	14.0
	-5.8	-2.6	-2.6	0	1.0
1957	96.5	25.2	25.0	0.2	14.8
1958	91.7	23.6	26.2	-2.6	12.6
	-4.8	-1.6	1.2	-2.8	-2.2
1960	93.0	25.9	25.2	0.7	13.8
1961	91.7	25.6	26.3	-0.7	12.7
	-1.3	-0.3	1.1	-1.4	-1.1

第12表は、戦前戦後の恐慌期における潜在的 GNP 対比の財政規模の変動をまとめ、比較のために同じく潜在的 GNP 対比の民間粗固定資本投資の変化をかかげたものである。民間企業の投資需要の減退が不況期における需要縮小の中心と考えられるからである。第13表はその要約である。

第13表 潜在的 GNP 対比の変動——固定資本投資と財政

(単位: %)

恐 慌	恐 慌 の 規 模 (1)	民 間 粗 固 定 資 本 投 資 (2)	財 政 規 模		
			需 要 効 果 (3)	歳 入 (4)	歳 出 (5)
1929-32	-34.1	-14.7	3.1	-0.8	2.3
1937-38	-6.6	-5.3	1.9	-0.5	1.4
1948-49	-4.2	-4.5	4.5	-2.0	2.5
1953-54	-5.8	-1.0	0	-2.6	-2.6
1957-58	-4.8	-2.2	2.8	-1.6	1.2
1960-61	-1.3	-1.1	1.4	-0.3	1.1

第13表は、きわめて明快に戦前戦後の政府による不況対策の相違を示している。すなわち、戦前の2度の恐慌期においては政府による需要創出効果は大きな役割を果たしていない。1929年大恐慌はもとより37-8年恐慌に

さいしても政府財政による需要効果はとうてい民間投資総額の減少をおぎなうものとはなっていない。これにたいして戦後期に入ると、政府による需要創出政策は積極的になる。すなわち、48-9年恐慌において投資の減退と財政による需要効果が一致して以降、53-4年を唯一の例外として需要効果は民間投資総額を大きく上まわっている。53-4年恐慌期は歳出減を記録して唯一の例外をなしているが、これは朝鮮戦争の終結という特別の条件によるものである。53-4年恐慌は、景気上昇局面でしばしば1ないし2回の軽微な中間恐慌を経験するアメリカ景気循環のパターンのくりかえしであるが、このときには軍需の削減が相当程度作用しており、特殊な例として考慮外においてよい。

以上から明らかなように、戦後合衆国に定着した積極的な赤字支出による反循環的需要創出政策は、不況期における民間企業の投資需要の減退を中心とする有効需要減を補い、独占体の操業度調整から波及しかねない需要縮小の累積的スパイラルにラチェット効果を与えることに成功してきた。そして、この赤字支出による下支えこそ、戦前期以来みられた生産と価格との変化率の乖離という状態が、ほとんどすべての部門で生産が低下しているにもかかわらず価格は横ばいあるいは微騰するという、そもそも変化の方向において対立するという状態に転化させた要因であった。

6. 結語

57-8年恐慌が戦後初の本格的循環性恐慌だったにもかかわらず、その中で物価は上昇した。

この現象を説明するものは、戦前期以来貫徹してきた不況局面における生産と価格の変動幅の乖離傾向であり、その基底にあるのは独占体における操業度調整による価格維持であった。戦後にいたってこの生産と価格の変動幅の乖離をついには変動方向の対立、すなわち不況期における物価水準の下方硬直性へと転化させたものは、独占体における操業度調整の限界を救済するために実現過程に投入された政府支出による recession buoyancy だった。こうして、物価暴落に始まる激発的な恐慌の発現形態が変化し、それとひきかえに合衆国戦後経済における物価騰貴趨勢にラチェット効果を組みこむことになった。かくして、不況期における物価騰貴という現象は、まさに流産した恐慌の反映だったことになる。かかる「インフレ・バイアス」を代償にして合衆国経済は恐慌を緩和することができたのである。

(一橋大学経済研究所)

参 考 文 献

- [1] *Economic Reports of the President, 1947-1970.*
- [2] *Administered Prices: A Compendium on Public Policy*, Subcommittee on Antitrust and Monopoly of the Committee on the Judiciary, U. S. Senate, 1963. (坂根哲夫監修『管理価格』, ペリかん社, 1970年)
- [3] *Employment, Growth, and Price Levels*, Hearings before the Joint Economic Committee, 86th Cong., 1st Sess., 1959-1961.
- [4] *Government Price Statistics*, Hearings before the Subcommittee on Economic Statistics of the Joint Economic Committee, 87th Cong., 1st Sess., 1961.
- [5] *The 1970 Midyear Review of the State of the Economy*, Hearings before the Joint Economic Committee, 91st Cong., 2nd Sess., 1970.
- [6] Blair, John M., *Economic Concentration-Structure, Behavior and Public Policy*, 1972.
- [7] Conard, J. W., et al., *Inflation, Growth, and Employment*, A Series of Research Studies Prepared for the Commission on Money and Credit, 1964.
- [8] Copeland, Morris A., *Trends in Government Financing*, A Study by the N. B. E. R., Princeton U. Press, 1961.
- [9] Firestone, John M., *Federal Receipts and Expenditures During Business Cycles, 1879-1958*, A Study by the N. B. E. R., Princeton U. Press, 1960.
- [10] Hansen, Alvin, *Fiscal Policy and Business Cycles*, 1941 (都留重人訳『財政政策と景気循環』, 日本評論社, 1950年)。
- [11] —, *The American Economy*, 1957 (小原・伊東訳『アメリカの経済』, 東洋経済新報社, 1959年)。
- [12] —, *Economic Issues of 1960's*, 1960 (小原敬士訳『1960年代の経済問題』, ダイヤモンド社, 1961年)。
- [13] Hickman, Bert G., *Growth and Stability of the Postwar Economy*, The Brookings Institution, 1960.
- [14] Holmans, A. E., *United States Fiscal Policy 1945-1959, Its Contribution to Economic Stability*, Oxford U. Press, 1961.
- [15] Knowles, James W., *The Potential Economic Growth in the United States*, Study Paper No. 20 for Hearings [3] supra, 1960.
- [16] 菰淵正晃『戦後アメリカ景気循環史研究』, 法政大学出版社, 1969年。
- [17] Lewis, Wilfred, Jr., *Federal Fiscal Policy in the Postwar Recessions*, Studies of Government Finance, The Brookings Institution, 1962.
- [18] 松石勝彦『独占資本主義の価格理論』, 新評論, 1972年。
- [19] Means, G. C., *The Corporate Revolution in America*, 1962.
- [20] Moore, Geoffrey H., *Business Cycle Indicators*, N. B. E. R., 1961.
- [21] Moore, G. H., and Julius Shiskin, *Indicators of Business Expansions and Contractions*, N. B. E. R., 1967.
- [22] 奥村茂次「現代アメリカ資本主義における資本蓄積と景気循環」(所収, 小椋広勝編『現代資本主義の循環と恐慌』, 岩波書店, 1969年)。
- [23] Riley, H. E., *Frequency of Change in Wholesale Prices: A Study of Price Flexibility*, A Study Prepared for the Joint Economic Committee by the U. S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, 1959.
- [24] Shultze, Charles L., *Recent Inflation in the United States*, Study Paper No. 1 for Hearings [3] supra, 1959.
- [25] Stigler, George, *The Behavior of Industrial Prices*, N. B. E. R., 1970.
- [26] 高須賀義博『現代価格体系論序説』, 岩波書店, 1965年。